

平成 27 年度第 1 回埼玉県肝炎対策協議会議事録

- 1 日 時 平成 27 年 9 月 9 日（火）午後 6 時 30 分～7 時 50 分
2 会 場 埼玉教育会館 104 会議室
3 出席者 湯澤委員、持田委員、渡辺委員、丸山委員、永田委員、田邊委員
（欠席者：金井塚委員）（傍聴者：7 名）

4 議 事

（1）肝炎対策推進指針の進捗状況について

- 事務局から資料 1 に基づき取組状況を説明。

【協議内容】

渡辺委員 肝炎コーディネーターの養成について、平成 25 年度は 63 人に対し平成 26 年度が 42 人と減っている要因は何か。

持田委員 平成 26 年度までは 15 の肝疾患診療連携地区拠点病院を対象として参加者を募集してきたため、受講希望者が減ったと考えられる。このため、今年度は対象を肝疾患連携拠点病院のホームページに掲載している肝臓病診療が可能な 111 の医療機関にも拡大した。定員 100 名で先着順とする予定である。

（2）平成 27 年度肝炎対策推進事業の実施状況について

- ① 事務局から資料 2 に基づき取組状況を説明。

【協議内容】

渡辺委員 毎年同じことを言わせていただいているが、肝炎ウイルス検診未実施の市町は、所沢市、狭山市、飯能市、長瀨町とのことで、ここ数年固定されている感じだが、この協議会の会長名とか知事名で市長・町長に要請するなど何か手立てはないものかと思う。ただ、県から文章を出してもらっても市町村の事業なので、判断するのは市町村となるだろうが、何とかならないものかと毎回協議会で述べさせていただいている。例えば所沢市長は市民の健康をどう守るか考えているのかと思う。肝炎は国内最大の感染症といわれている。企業であれば社長である市長には健康経営という視点でも考えていかなければならないと思う。肝炎患者に寄り添った市制行政ができていないことは、患者として悲しく、許しがたいことだと思う。お金がなくてできないのか、ウイルス検診は関係ないと決めつけているのか、実施しない理由がわからない。

三田会長 事務局として所沢市と接触した経緯はあるか。

事務局 狭山保健所長が所沢市を訪問し、実施を依頼したところである。その後の進展はまだ見えていないところ。

持田委員 以前、県医師会の肝がん部会で、全市町村を対象に肝炎ウイルス検査の実施状況を調査した。その際は、未実施の市町村が現在より多かったが、何れも「節目検診を 5 年実施して十分な成果が得られた。」ことを理由としていた。

三田会長 いくつか選択方法がある中で市町村が選択しているということもある。狭山保健所

長の接触の効果も見ながら、未実施の 4 市町が他市の状況を知らないようであれば情報提供してみてもどうかと思う。

渡辺委員 本県では肝炎ウイルス検査数の増加のためにどのようなキャンペーンを行っているのか。

持田委員 肝疾患連携拠点病院がローソンとの協力事業として肝炎検診普及のキャンペーンを行っている。6 月には川口市のローソン店舗に検診車を配置して、肝炎ウイルス検診と超音波による脂肪肝のチェックを行った。また、8 月 2 日の日本肝炎デーには、ローソンとの事業とは別途に、熊谷で市民公開講座を開催した。これらの結果、8、9 月の肝炎ウイルス検診受診者数が増加することを期待している。

渡辺委員 「知って、肝炎プロジェクト」の活動に委員として関わっているが埼玉県ではどういう取組をしているのか。

持田委員 熊谷の市民公開講座には「知って、肝炎プロジェクト」スペシャルサポーターの岩本輝雄選手（元サッカー選手）に参加していただいた。

② 事務局から資料 3 に基づき取組状況を説明。

【協議内容】

渡辺委員 肝炎治療戦略会議を傍聴した。インターフェロンフリー治療不成功後の再治療が適切に行われるかの議論の過程で、座長の林先生が「肝臓専門医と言っても登録はしているけど、実際に肝臓を専門に診ている人ばかりとは限らない。」という発言をされた。この話を聞いてがっかりし、本当なのかと思った。日本肝臓学会はどういう登録制度をとっているのかとあやしく思った。再治療の妥当性については、各都道府県の肝疾患連携拠点病院の常勤医師が、送られた検査データから判断していくことでどうかということになり、最終的には厚生労働省が文面を考えることになった。再治療はすすめていいのか。

事務局 インターフェロンフリーの再治療についてはまだ助成開始となっていない。

渡辺委員 患者の声を聞いてもらいたい。今回発売されたインターフェロンフリー治療薬は、薬価が高く、28 日分を一回の処方（ボトル 1 本売りで小分けができない）のため、高額になってしまい、小規模の医療機関や薬局は負担できずに大きな病院にまわされるところもあると聞く。かかりつけ医に診てもらえず、近くに大きな病院がない地域の患者には負担である。製薬会社に小量容器での販売が認められないのであれば、小規模の病院・薬局には製薬会社への支払いを何か月か遅らせてもらうなどの対策を検討したいだけ、肝炎患者が自宅に近い肝臓専門医での治療ができるようにすべきではないかと患者は訴えている。大きな病院でしか治療できないという、こういう治療体制でいいのか、埼玉県肝炎対策協議会で検討できないものか。こういう声があることをご承知いただきたい。

渡辺委員 資料 3-2～3-5 については、データのみではなく、グラフなど図表を用いて分かりやすくみえるものにしてほしい。

渡辺委員 前田村厚生労働大臣に会う機会があった。「肝炎治療は良い治療薬が出ている。医療費の公費負担の予算を確保できている。高い薬だが将来の医療費負担が増えないように、今、しっかりと治療を行うべき時期である。」と話していた。

持田委員 インターフェロンフリーの再治療に関しては、各医療機関から提出された意見書を基に、肝疾患連携拠点病院の肝臓専門医が診断書を作成することになる。再治療の効果を予測するためには、virologic failure 時のウイルスの遺伝解析が必須であるが、これを実施できるのは、埼玉県では埼玉医科大学病院のみである。今後、国の指針と研究班の見解を基に、県と運用方法を検討するが、再治療例は埼玉医科大学病院を受診して肝炎ウイルスの精密検査を受けることが、助成金申請に際して必須となる予定である。

三田会長 今後のフリーの再治療について国の正式な通知は後日来るとのことだが、先生と対応を協議し、肝炎治療をしっかりとやっていただきたいと思う。宜しく願います。

③ 事務局から資料 4 に基づき取組状況を説明。

【協議内容】

持田委員 県が実施する陽性者フォローアップ事業にさいたま市、川越市、越谷市の実施分は入っているのか。

事務局 さいたま市、川越市、越谷市に限らず、市町村が実施するフォローアップ事業は県実施分に入っていない。

持田委員 市町村は陽性者フォローアップ事業を実施しているのか。

事務局 健康増進事業として実施している。

持田委員 どのような形式で実施しているのか、具体的にお聞きしたい。

事務局 検査費助成をする上では、全ての市町村でフォローアップを行っていただかないとまらない。陽性となった場合の実際のフォローアップの方法についてまでは把握していないが、今のところフォローアップをやらない、できないという市町村はない。

持田委員 実際やっているのか。県の受診勧奨は埼玉県肝臓病相談センターで行っているが、それ以外の各市町村は勧奨をどのようにやっているのか。アウトカムは不明ではないか。

事務局 市町村のフォローアップの実績については、健康増進事業として健康長寿課が把握することになるが、肝炎対策として疾病対策課が実態をどれ位把握できるかは未定である。

持田委員 フォローアップに同意した者には勧奨をしなければならない。例えば、川越市はどうやっているのかお聞きしたい。

丸山委員 成人健診課においてフォローアップを行っており、陽性の方には連絡をしている。

持田委員 相談センターで昼間に電話しても連絡がとれない場合が多い。医師が夜に対応する場合もある。市町村がどのようにしているのか知りたい。他の都道府県で事業の実態が伴わず、問題になっているところもある。市町村でのフォローアップの現状を把握

していただきたい。

事務局 厚生労働省が市町村の健康増進事業の実績報告を求めているが、フォローアップの具体的な方法まで把握できる指標とするかどうかによる。

持田委員 県で実施する予定がなければ、フォローアップ事業の実態調査を厚生労働省研究班の事業として取り組むことも考えられる。今後県に相談したい。

三田会長 進行役としてではなく副部長としての意見を言わせていただく。今の話は、県と市町村の役割分担と言っはいるものの、県全体の状況を把握するという視点でみないとわからないだろうという御指摘なので、仕組みを作るということになり根拠が求められるが、例えば、県、さいたま市、川越市、越谷市の担当者が一度集まって、よく意見交換してはどうか。そうすると、数字の報告の仕方とか取扱いの仕方とか国の規定に関係なく情報が入ってくると思う。市町村に報告する義務はないにしても、少なくとも実態は見えてくると思う。その結果、県と市町村のやっていることに明らかに差があれば、県が関与すべきと考える。

持田委員 人口の多い市だけでも良いので、是非 1 回開催していただきたい。担当者との打合せを行うのであれば、私も参加したい。県内市町村でのフォローアップ標準化のためにも是非願う。

三田会長 草加保健所も県の実態把握に協力してほしい。

田邊委員 承知した。

渡辺委員 定期検査助成は住民税非課税世帯だけか。

事務局 そのとおり

(3) その他

三田会長 他に全般として何かご発言はあるか。

渡辺委員 6月30日に自民党・公明党の与党で肝炎対策推進議員連盟ができた。その設立総会の席に呼ばれた。厚生労働省の局長や医師の他、自分も患者の声を聞くとして勉強会に呼ばれた。

議員連盟には3つの狙いがある。①肝炎ウイルス検診の促進、陽性者への勧奨、②肝炎が進行して肝硬変、肝がんになった人への救済制度の創設、③平成 29 年 1 月にB型肝炎感染者救済措置が5年経過で切れることの見直し。患者として議員連盟ができたことに感謝するとともに、今後も県の肝炎対策に取り組んでいきたい。

三田会長 事務局もこうした患者の声や研究事業の情報提供なども参考にしながら施策に反映していただきたい。

三田会長 それでは、埼玉県肝炎対策推進協議会を終了する。長時間に渡る協議に御礼申し上げます。

5 閉 会

事務局 以上で、平成 27 年度第 1 回埼玉県肝炎対策協議会を閉会する。第 2 回肝炎対策協議会は来年 3 月頃を予定している。